

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
子育てと仕事の 両立支援	保育施設の整備	1	民間保育所施設整備支援事業
		2	保育所民営化推進事業
		3	(仮称)おおはし保育園建設事業

事務事業名		保育所民営化推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	大竹幸子	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 保育施設の整備					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6302	一般	3	2	5	保育所民営化推進事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	平成30年度～令和5年度			根拠法令等	児童福祉法、県安心こども特別対策事業実施要綱、佐野市保育所等整備補助金交付				
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		
								任意的事業・義務的事業			
								実施方法			
								事業分類			
								リーディングプロジェクト			
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
第2次佐野市保育所整備運営計画に基づき、保育所の民営化を推進するため、事業者を公募し、その選定を行う。選定後、施設整備の財政支援を行いつつ、引継ぎ保育を行い、スムーズな移行を図る。			堀米保育園の民営化については、社会福祉法人とちのみ会を事業者を選定し、新園舎は現堀米保育園の敷地内に建設することになった。また、在園児のスムーズな新園への移行のために引継ぎ保育を行い、人件費相当分の補助金を交付した。現堀米保育園の解体工事を実施するうえで、アスベスト含有調査の実施と解体工事設計委託を実施し、その他必要な調整を図った。							
① 堀米保育園 ② 石塚・赤見城・吉水保育園 ③ 赤坂保育園			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			民営化すると計画している公立保育所	箇所	0	5	5	4		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
公立保育所及び民間保育所			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			公立保育所数	箇所	15	13	13	12		
			民間保育所数	箇所	4	4	4	6		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
老朽化した公立保育所を減らし、民間保育所の施設を整備する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			民営化により開園する保育所	箇所	0	0	1	0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
多様なサービスが提供できる環境が確保される。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			公立保育所数	箇所	15	13	13	12		
			民間保育所数及び認定こども園数	箇所	10	12	12	14		

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		751	8,463	38,581		
	事業費計(A)	千円	0	751	8,463	38,581		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報償費	25	委託料	1,869	報償費
			委託料	726	工事請負費	3,564	工事請負費	38,511
					補助金	3,030		
人件	正規職員従事人数	人	2		3		3	
費	のべ業務時間	時間	100		400		600	
	人件費計(B)	千円	0	382	1,526	2,289	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,133	9,989	40,870	0	

事務事業名	保育所民営化推進事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年3月策定の第2次佐野市保育所整備運営計画に基づき開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	女性就業率の増加により、保育を必要とする児童が増え、待機児童が解消されていない状態が続いている。公立の保育所再編等に併せて、民間活力の活用が必要不可欠なものとなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	民営化する保育園の保護者や議員等より、園児や保護者の不安解消や負担軽減により、スムーズな民間移管を行うことが要望されている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	老朽化した公立保育所に代わり、民間保育所の活力により保育施設が整備されることは、子育て環境の整備につながり、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	公立保育所の施設整備に対し、民間活力の活用により、民間移管を推進するための事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	老朽化した公立保育所を減らし、民間保育所を新設することで、多様な保育サービスが提供できる環境が確保される。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	事業者選定から施設整備までを2年計画として、初年度に事業者選定、2年目に引継ぎ保育の実施と施設整備を完了し、4月開園を目指す事業であるため、必要最低限の事業期間と考える。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	従来からの職員配置で新たな事業を行っているため、人員削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	老朽化した公立保育所に代わり、民間保育所の活力によって保育施設を整備するため、国の保育所等整備交付金交付要綱等に基づき補助を行う場合は、制度に基づく受益者負担を求めている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	第2次佐野市保育所整備運営計画により行われる、5園の公立保育所の閉園と民間移管により開園する3園の民間保育所開設により終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名	(仮称)おおはし保育園建設事業	担当部	子ども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	-----------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	第2次佐野市保育所整備運営計画により、老朽化した公立保育園の整備が民設民営による移管方式によって進められることになった。計画の中で大橋保育園は、今後も基幹的公立保育所として運用していくことになっているが、建設後36年が経過しており、安心・安全な保育の実施のためには建替えが必要である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公立保育園の整備については、保育所整備運営計画により進められているが、今後は公立と民間の役割分担等の整理を行い、公立保育園の適正配置を考えていく必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において、保育所整備の進捗の遅れの指摘があり、市有施設の適正配置のあり方の検討も求められている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
休止	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 環境が整った保育所整備によって、安心して子どもを保育所に預けることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 大橋保育園は基幹的保育所として継続して運用する公立保育所に位置付けられており、市が直営で運営するため市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市内公立保育所については、平成24年に策定された佐野市保育所設置基準により整備が行われてきており、全ての公立保育所がその基準に適合するようになることが求められる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 2か年計画を遅らせることで、同場所の建て替えが可能となり、近隣住民の理解が得られやすくなる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	事業費の削減余地がある	理由・改善案 建設場所を現地建て替えとしたことにより、用地取得費や、仮園舎の建設・解体工事等の削減することができた。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 保育に係る費用については、保護者が保育料を支払っている。公立保育所の建設に対し、特定の個人に負担を求めることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 現地建て替えとしたことにより、2か年計画を送せることとなった。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
休止 *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		民間保育所施設整備支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	大竹幸子	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 保育施設の整備					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6524	一般	3	2	5	民間保育所施設整備支援事業					
	事業計画		期間限定複数年度	事業期間	平成21年度～	年度	根拠法令 条例等	児童福祉法、県安心こども特別 対策事業実施要綱、佐野市保育 所等整備補助金交付要綱	事業区分		市単独事業・国県補助事業
								任意的事業・義務的事业		義務的事业	
								実施方法		直営	
								事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		3-③-1	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)								
国の民間保育施設整備に対する補助事業により、市内の民間保育所の施設整備に対し、補助を実施する。(認定こども園の保育所部分含む)			(仮称)馬門鏡もち保育園の開設に伴う施設整備に対し、補助を実施した。子育て安心プランに採択されたため、補助率が国1/4から2/3に、市が1/4から1/12と変更になった。								
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)			
民間保育所に支出した補助金			千円	153,024	6,885	148,601	177,215	0			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
民間保育所・認定こども園の設置者及び利用者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
民間保育所等箇所数			箇所	10	12	12	15	16			
民間保育所等入所児童数			人	860	1,062	1,062	1,317	1,458			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
民間保育所、認定こども園が健全に運営され、利用者は希望する保育サービスを受けることができる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
民間保育所入所率			%	107.6	110.0	110.0	116.0	120.0			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
多様な保育サービスが提供できる環境が確保される。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
民間保育所数及び認定こども園数			箇所	10	12	12	14	14			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円		4,590	132,090	118,144				
	県支出金	千円	136,021							
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	17,003	2,315	16,536	59,071				
	事業費計(A)	千円	153,024	6,905	148,626	177,215	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	153,024	報償費	20	報償費	25	補助金	177,215
					補助金	6,885	補助金	148,601		
正規職員従事人数	人	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間	200	100	200	200					
人件費計(B)	千円	763	382	770	770	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	153,787	7,287	149,396	177,985	0				

事務事業名	民間保育所施設整備支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	---------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の子育て支援対策臨時交付金(安心こども基金)による特別対策事業の一つである保育所等緊急整備事業として、民間保育所の施設整備に対して補助することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	女性就業率の増加により、保育を必要とする児童が増え、待機児童が解消されていない状態が続いている。公立の保育所の再編により、民間保育所の整備が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	幼保連携型認定こども園への移行を希望する幼稚園や民間保育所から、施設整備に係る補助事業導入の要望がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	民間保育施設の受入れが拡充することは、子育て環境の整備につながり、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国・県の制度に基づき市が負担しているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	民間保育所が健全に運営され、利用者の保育ニーズに対応することを目的としているため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	民間保育所の増改築や幼保連携型の認定こども園創設のための整備を行い、児童の入所受け入れ枠の拡大に成果をあげている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	認定こども園も含め認可保育所が増加傾向にある中でも、当事業に従事している職員は、現在1人のため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	国の保育所等整備交付金交付要綱、県の安心こども特別対策事業実施要綱および佐野市保育所等整備補助金等交付要綱に基づき行われているもので、制度に基づく受益者負担を求めている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
民間保育所等の施設整備が終了した時点で本事業が終了となる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					